

グアテマラ共和国

República de Guatemala



不法移民問題 ーグアテマラの事例から

山口 尚孝

はじめに

グアテマラというと、どの地域にあるかは知らなくても、大抵は「コーヒーの国」として思い出されるでしょう。もう少し、ラテンアメリカに興味がある方ならば、ティカル等マヤ遺跡と美しい伝統的衣装の先住民を思い浮かべるでしょう。

本誌読者ならばさらに、火山と湖、果てしない熱帯雨林等、景観に富んだ国であることもご存知と思います。

現在、グアテマラ国内で問題になっていることは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 関連であることは言うまでもありませんが、貧困問題と不法移民問題も報道で取り上げられない日はない程重要です。

不法移民はグアテマラだけでなく、米国との外交関係において最大の懸案となっています。2021年6月、ハリス米国副大統領は就任後初の外遊先としてグアテマラを訪問しましたが、不法移民対策が最重要課題として協議されたことから問題の大きさが窺えます。

本リレー通信では、コロナ禍でも止まない移住熱、そしてなぜ人々は米国を目指すのか見ていきたいと思います。

このことを象徴する事件が2021年1月22日、米国テキサス州に隣接するメキシコ・タマウリパス州国境付近で起こりました。グアテマラ人16人、メキシコ人3人が焼死体で発見されました。犠牲者はコロナ禍で雇用・収入が断た

れ、米国への不法入国・出稼ぎを決意した若者達でした。麻薬犯罪組織による犯行とみられています。高額な身代金＝通行料を払えなかった者達が殺害されたと思われます。

中米から米国への不法侵入には

図：グアテマラ県別地図



出所：国際協力機構（JICA）図書館グアテマラ白地図
(<https://libportal.jica.go.jp/library/staff/MapMaterial/image/233/GTM016.jpg>) より作成

コヨーテと呼ばれる密入国ブローカーに7,000～1万米ドルを前金で支払うことが成功の鍵といわれ、時に移住希望者は借金をしてその資金を工面すると言われていきます。

このような悲惨な例は稀だとしても、せっかく大枚をはたいても、米国国境警備隊に発見・拘束または米国内捜査で捕まる可能性もあります。米国の不法越境者・滞在者取り締まりは強化され、毎月4,000人前後が陸路及び空路でグアテマラに強制送還されています。コロナ禍の2020年はロックダウンの影響で減少したものの、それでも約3万人がグアテマラに強制送還されました。

不法移住はなぜ起きているのか

グアテマラの人口は約1,680万人。これに加え、在米グアテマラ人は約290万人。不法滞在者は約50万人と推計されます。

一人当たりGDPは4,619ドルと低中位所得国ですが、貧困率は59.3%、農村部では76.1%に上ります。貧困な社会が浮かび上がります。先住民が多く居住するキチェ県、トトニカパン県、ソロラ県以西の高原農村地域では、食事は一日二食がやっと。肉、鶏卵、チーズ等のタンパク質は週一、二回しか食べられない現状を目の当たりにします。ほとんどの者が小学校までしか教育を受けていません。このような実態から、より良い生活を求めて北を目指すことが想像できます。

一方で、首都グアテマラ市の14区、15区はマンションや大きな一軒家が立ち並び、道路には高級車が行きかう日常が見られ、「一億総中流」の日本から来た私

たちには、異常な程の格差を感じます。

不法出稼ぎ移民送出地域は貧困地域とほぼ重なります。米国への不法出稼ぎがこれ程流行るのは上述のような貧困が根底にあり、さらに米国とグアテマラの間の賃金格差が大きな要因でしょう。

グアテマラでの最低賃金は米ドル換算で時給約1.5ドル。8時間労働で一日12ドル。26日勤務で月収312ドル。米国では時給平均15ドル。グアテマラの約10倍の賃金です。米国に入りさえすれば仕事は必ず見つかると言われ、不法出稼ぎ移住者は農場での労働や建設業、レストラン給仕、家事等の非熟練サービス業等に就きます。仕事を掛け持ちすれば非熟練労働者でも月収4,000ドルも可能となります。グアテマラに残した家族に200ドル程度の送金を毎月続けても2年程度でコヨーテや銀行・信用組合への移動経費借入金を完済できます。移民排出地域の信用組合は不法移住と知りながら、移住資金を無担保融資するこ

ともあるそうです。「米国入国を果たした者は確実に返済してくれる」の言葉のとおり返済率が良好だからです（ウエウエテナンゴ県のある信用組合職員証言）。

米国政府は新型コロナウイルス感染の危険を前面に押し出し、不法移住を思い止まるようにというメッセージを、ラジオドラマ仕立ての広報にして盛んに行っていました（注）。不法越境者達はコロナ感染、犯罪組織による恐喝・殺人、官憲による捕捉・強制送還の危険を織り込んでなお、成功確率が高いと判断し、米国出稼ぎに賭けるようです。

出稼ぎ移民がもたらすインパクト

米国在住グアテマラ人による送金は年々増加しています。コロナ禍で2020年4月に大幅に送金が落ち込んだものの、その後回復。最高額を更新し、GDPの14.6%にあたる113.4億ドルとなりました。合法不法に関わらず送金は出稼ぎ移民の正のインパクトと言えますでしょう。



写真1：リオオチョの農村風景（写真はすべて筆者撮影）

送金のかかなりの部分はグアテマラに残った家族の住宅建て替えや生活費に充てられています。2016年に行われた国際移住機関(IOM)の調査によると送金の約49.8%が住宅建設や不動産取得に使われています。35%が被服や家財、食費、7.2%が事業投資や移住経費借入金返済、残りの8%が医療や教育費に充てられています。

不動産、家財、食料が送金使途として分類されるように、貯金や教育、営農資金、事業資金への支出は多くありません。「出稼ぎ御殿」とも言える大きな家を建てるのがグアテマラ版アメリカンドリームです。

負のインパクトとして、家族の離散が挙げられます。不法入国す

ると、合法的な在留資格を得ない限り、一時帰国は不可能なため、何年も米国に居続けることになります。家族のつながりを大切にするグアテマラの人々には日本人よりも深刻な問題です。出稼ぎ労働者はある程度資金を貯め、生活が安定すると離散解消のため、グアテマラに残った家族を呼び寄せることもあります。

結局は家族ごと移住してしまうため、激しい人口流出が起きている地域もあります。ウエウエテナンゴ県カンティル市の小学校で20人の生徒がいたクラスが新学年になり8人まで減少した例がありました。転出生徒は親とともに米国に移住したそうです。さらには教員自らも辞職し、出稼ぎに出ってしまったとのこと。

不法移住をどう減らすのか

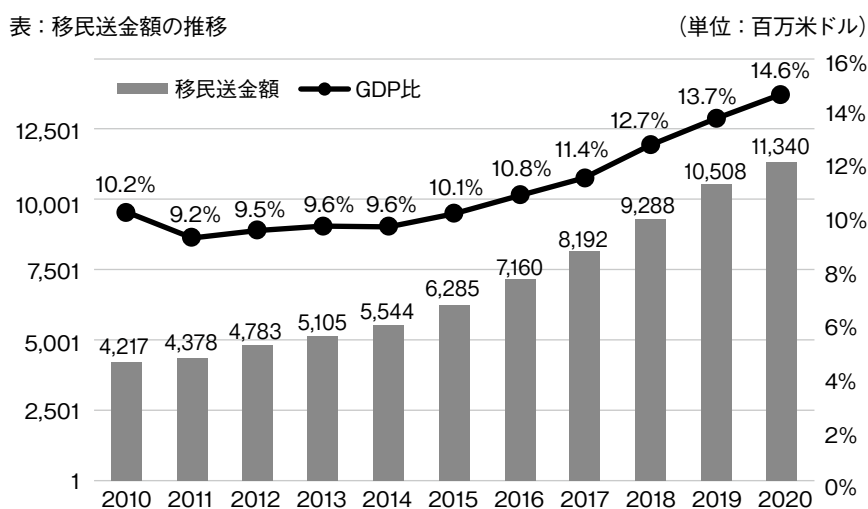
世界人権宣言でも謳われているとおり、誰にも居住移転の自由があります。しかし、現在のように大量に不法出稼ぎ移民が発生するのは健全ではありません。米国永住権を持つグアテマラ移民にインタビューしたことがあります。「好き好んで米国に来た訳じゃない。他に生きる手段がなく、仕方がなかった。たまたま、成功して生活基盤を米国に築けたが、できることならばグアテマラに戻りたい。」と、皆口を揃えます。

グアテマラにおいて格差のない経済発展を通じて、貧困層の雇用や生活が改善することが不法出稼ぎ移住抑制の最大の鍵です。しかし、これは長年かけても達成できていません。

直接的に緩和するには様々な地道な取り組みを続ける他ないと考えています。

米国国際開発庁(USAID)、IOM、日本外務省、グアテマラ社会福祉庁の取り組みは注目に値します。移住が多発している地域で、コミュニティや家庭の状況を把握すると、どのような者が村を出て出稼ぎ移住に踏み切るのかある程度判るそうです。大抵は10代から20代の若者で、そのような人に中学校程度の基礎教育のおさら

表：移民送金額の推移



出所：国際協力機構 (2021)



写真2：村の普通の家（ソロラ県）
コンクリートブロックや日干レンガの一階建てが一般的



写真3：送金を資金に建てた出稼ぎ御殿（ソロラ県）
鉄筋コンクリート2階建てで米国の家が参考にされることが多い

いと潜在的需要が大きい職種についての職業訓練を施すことで、人材市場マッチングができ、安易な不法出稼ぎ移住を抑止できています。例えば、ソロラ県では、理容・美容と基礎的なコンピュータ技術が地元で不足しており、この分野の訓練に力を入れています。訓練終了後は確実に就労が得られるといます。コンピュータ技術の研修を受けた青年は、地元で出資を募り、インターネットセンターを経営する傍ら、パソコンと携帯電話修理出張サービスを始めました。研修受講前は漠然と米国への移住を考えていましたが、「地元を出る必要がなくなった」と、語っていました。

移民送金を活用し、地元の発展に役立てようという議論もあります。例えば、多くの送金受け取り家族は銀行口座を保有していません。受け取った資金を管理することはあまりなされていません。まずは、基礎的な金融教育を行い、金融機関への預金を通じた財産の保全、計画的活用、信用蓄積による融資活用などができれば送金が地元の発展のために活用されるのではないのでしょうか。

米国では、出稼ぎ労働者・移民は問題となっている一方で安価な労働力確保の面で利益となっています。約800万人とも言われる不法出稼ぎ移民は労働力の約5%を占めています。

バイデン政権は一時的な農業部門就労を認めるH-2A査証や非農業部門のH-2B査証発行拡大を検討しています。出稼ぎ労働力を享受する移民受け入れ国として現実的かつ健全な政策と思われます。

国際協力の一つのプロジェクトだけでは、移民問題を解決するこ

とはできません。しかし、移民関連協力は優良事例や手法を積み重ね、モデル性を高め、グアテマラの移民抑制政策形成・施策実行に繋がればよいと考えています。

(本稿において意見に関する部分は筆者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではありません。)

参考文献

Organización Internacional para las Migraciones (OIM), Encuesta sobre Migración Internacional de Personas Guatemaltecas y Remesas 2016, 2017.
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), Estudio de Movilidad Humana en Guatemala, 2019.
独立行政法人国際協力機構『グアテマラ共和国JICA国別分析ペーパー』2021年4月。

(やまぐち なおたか 国際協力機構 (JICA)
グアテマラ事務所長)

